

地域防災訓練への車いす利用者の参加

北村弥生 国立障害者リハビリテーションセンター研究所

目的:本研究では、地域の防災訓練に車いす利用者が介助者と共に参加することにより、1)車いす利用者自身が避難所の環境を確認し、地域と障壁の解決方法を共有すること、2)車いす利用者の存在と支援方法を地域に認知させることを目的とする。

背景:災害時における車いす利用者の大きな困難のひとつは、避難所に段差があることとトイレが使えないことであるとされている。物理的障壁がない福祉施設を福祉避難所として利用することも解決策のひとつであるが、発災直後に利用可能な福祉避難所の整備は十分ではない。また、所沢市における調査では、身体障害者の過半数は最寄りの一次避難所の利用を希望した。したがって、一次避難所の物理的環境整備と人員の手配は検討すべき課題である。

対象と方法:

- ・埼玉県所沢市における平成25年度地域防災訓練(8月)において、車いす利用者3名に2小学校会場への参加を依頼し、参加状況を記録した。
- ・参加者は、X小学校には、手動車いす利用者Hさん(20歳代男性、脳性麻痺)と手動と電動の切り替え式車いす利用者Gさん(40歳代女性、脊髄損傷)、Y小学校には電動車いす利用者Iさん(40歳代女性、先天性四肢麻痺)であった。
- ・参加者と記録者には訓練前後に質問紙または面接法による調査を実施し、事前のニーズと対処への評価を行った。

結果

1. 自宅から会場までの移動:

- H: 両親が隣組と共に徒歩で会場に移動。
- I: 24時間派遣の介助者と共に福祉タクシーで移動。
- G: 車いすのまま乗車できるタクシーを依頼、訓練会場ではヘルパー資格のある介助者を同行。

2. 体育館入り口の段差:

- ・X小学校では、介助者3~4名が車いすを持ち上げた。
- ・参加者の人ごみで入場は最後になった。
- ・退場時には、市役所職員が自主的に車いすの持ち上げに参加した。

・Y小学校では、自主防災組織はベニヤ板を多数準備し、かつ、「人手はたくさんあるので、必要な時はみんなで車いすごと持ち上げて校舎内に運び込む」と記録係に伝えた。電動車いす約100Kgの加重に耐え、階段面とのつなぎが滑らかなスロープを作る方法に不案内であったため、記録係は校舎内への進入を勧めなかった。しかし、Iさんは自身が発行する機関誌には校舎内に入れなかったことを「残念であった」と記載した。



図1 体育館の入口階段(3段)を持ち上げる、小さなスロープも電動車いすで自走するには乗越え困難、ベニヤ板の準備

4. 災害用トイレ:

X小学校で4種類の災害用トイレに試乗した結果、災害弱者用トイレ(BenQuick W型、(株)木村技研)、介護用トイレ(きらくPS2型、(株)リッチェル)の順に評価が高かった。しかし、カーテン式の出入り口の開閉と施錠への介助、時間がかかるため数が必要と指摘された。

5. 地域住民との関係:

- ・Hは、地域活動への参加は成人式以来8年目であった。
- ・電動車いす利用者IIが参加者の輪の外から遠巻きに眺めていたところ、障害者へのボランティア経験者が前になるよう促し、他の参加者に声をかけて前方で見ることができるように調整した。
- ・IIは手を借りなくてよい様に、校庭の真ん中で待つことを希望した。
- ・要援護者受付のボランティアもトイレにスロープがないこと、手すりがなく狭いこと、備蓄用の携帯トイレは健常者用なので手すりがなく、などをメモした。



図2 避難所で使えそうな安価な備品、前列に行ける様に声をかける住民

考察:

1. 物理的障壁:

- ・小学校構内・体育館入り口・校舎内の段差、和式トイレ、参加者の人ごみに物理的な障壁が確認された。
- ・自主防災組織と障害者の両者が妥当と考える課題解決方法を探る作業を継続する必要があると考える。
- ・要援護者が繰り返し防災訓練に参加して課題を解決するには、見学だけでなく、役割を持つことにより参加意識を持続させる必要があると考えられた。
- ・避難所における車いす利用者への補助的なトイレとして、短時間で設営できるキャンプ用の大型テントと介護用ポータブルトイレの有効性を示唆した。ただし、自宅のトイレでは介助を必要としない場合でも、介護用ポータブルトイレでは移乗に介助を必要とすると推測され、介助者の確保と、車いす利用者が慣れない場面で介助を依頼する心理的技術的課題があると考えられる。さらに、車いすで移動しやすい設置場所、テントの開閉をする人員、排泄物の回収方法も検討課題である。

2. 地域ボランティアの活用: 障害者が地域の防災訓練に参加することで、地域ボランティアと経験を共有することは、災害時の共助につながると思われた。

